

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日村 千尋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	47,145	46,921	46,099	45,154	45,006
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,981	1,258	2,942	1,579	491
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	599	3,407	1,337	33	2,405
純資産額(百万円)	25,191	21,525	23,023	22,705	20,012
総資産額(百万円)	50,385	45,150	43,412	42,019	41,919
1株当たり純資産額(円)	1,121.55	958.83	1,008.92	991.26	870.06
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	26.67	151.74	59.60	1.48	107.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.00	47.70	52.15	52.92	46.54
自己資本利益率(%)	2.40	14.59	6.06	0.15	11.52
株価収益率(倍)	35.58	-	16.09	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,994	1,643	2,530	1,530	886
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	568	13	527	2,540	2,630
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,595	933	3,863	279	2,406
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,609	5,333	4,702	3,412	4,075
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,270 [4,343]	1,221 [4,530]	1,276 [4,223]	1,234 [4,428]	1,305 [4,475]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、第40期から第43期においては、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第40期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	33,084	32,969	32,311	31,802	30,754
経常利益(百万円)	976	1,041	1,556	996	191
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	54	2,671	504	376	1,678
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	24,089	21,158	21,440	20,698	18,700
総資産額(百万円)	35,839	33,697	32,178	30,046	28,359
1株当たり純資産額(円)	1,072.47	942.49	955.49	922.75	834.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	2.41	118.99	22.48	16.78	74.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	62.8	66.6	68.9	65.9
自己資本利益率(%)	0.22	11.81	2.37	1.79	8.52
株価収益率(倍)	-	-	42.66	-	-
配当性向(%)	-	-	62.3	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	931 [3,878]	895 [4,005]	854 [3,683]	822 [3,830]	854 [3,757]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、第40期から第43期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店、関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県栲池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。
昭和62年11月	合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4カ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（現当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（現当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（現、間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社パオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。株式会社パオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。（現、間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成14年9月	元気寿司株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700（当社出資比率72.80%）を取得。

年月	事項
平成16年12月 平成17年2月 平成17年2月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケーターリングに社名を変更、大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得、株式会社J B イレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月 平成18年4月	株式会社エイエイエスケターリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得、ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月 平成18年12月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得、100%出資子会社とする。 ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得、同社と業務提携する。
平成19年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
平成20年1月	株式会社アサヒケーターリングの株式2,800株を取得、100%出資子会社とする。
平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。
平成20年3月	株式会社エイエイエスケターリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月	ケーターリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケーターリングに現物出資する。
平成20年4月	株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン、第2期工事に着手。
平成20年6月	大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。
平成20年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得、100%出資孫会社とする。
平成20年8月	株式会社ワールドグルメは解散する。
平成20年9月	大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。
平成20年12月	大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。
平成21年2月	日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成21年3月	株式会社エイエイエスケターリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
平成21年4月	株式会社エイエイエスケターリングに株式会社アサヒケーターリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケーターリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

##### レストラン事業

**うどん** 当社及び子会社ともえ商事(株)において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフうどん「きねや」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、讃岐うどん「つるり」、うどん割烹「むぎ万」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。

**そば** 当社及び子会社ともえ商事(株)において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵(ゆいげつあん)」、そば茶屋「きなさ」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。

**洋食** 当社及び子会社ともえ商事(株)においてオムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、スパゲッティ&ピザ「イルプリモ」、喫茶・グリル「ブレーメン」等を展開しております。またカリフォルニア料理「ウェスト・パークカフェ」等の新業態を展開しております。

**和食** 当社及び子会社ともえ商事(株)において天ぷら「天はな」、天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里(かつり)」等を展開しております。

**その他  
(ベンチャー他)** 当社においてコリアンダイニング「市場(シジャン)」、タイレストラン「ブルーロータス」、及び子会社(株)アーシーチャイニーズファクトリーにおいて香港飲茶工房「アーシーマーシー」等の新業態を展開しております。  
また、関連会社元気寿司(株)が、回転寿司を中心とした寿司店のチェーン展開をしております。

##### 外商事業

子会社(株)アサヒケータリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業、機内食関連事業、パーティケータリング事業等を行っております。また、子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

##### 受託販売事業

当社が宿泊施設、会館食堂等の運営を受託しております。

##### 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

##### 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

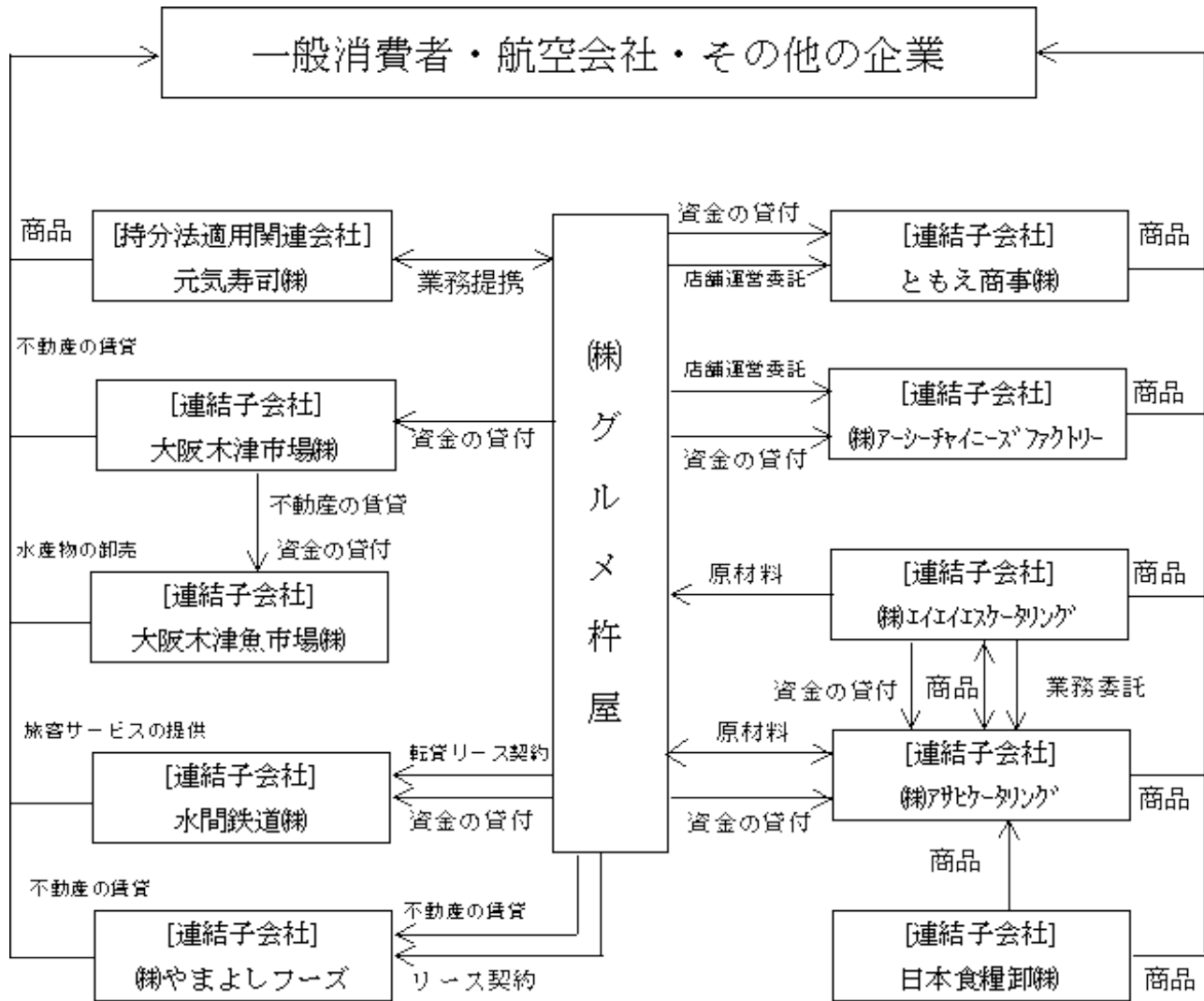
##### 水産物卸売事業

子会社大阪木津魚市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。

##### その他

子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	271	外商事業	100	資金貸付あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
ともえ商事(株)	大阪市住之江区	82	レストラン事業 (そば)	100	役員兼務あり。 当社が管理業務受託・店舗 の運営委託。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	
(株)やまよしフーズ	大阪府泉佐野市	10	不動産賃貸事業	100	当社より不動産の賃貸あり。 リース取引あり。 役員兼務あり。 当社が管理業務を受託している。	
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業	87.55	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	
(株)エイエイエスケターリング	大阪府泉南市	613	外商事業	80.64	当社が債務保証している。	(注)4 (注)5
(株)アーシーチャイニーズファクトリー	大阪市住之江区	30	レストラン事業 (その他)	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が管理業務受託・店舗 の運営委託。 当社が債務保証している。	
大阪木津魚市場(株)	大阪市浪速区	45	水産物卸売事業	100	役員兼務あり。	
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100		
(持分法適用関連会社)						
元気寿司(株)	栃木県宇都宮市	1,151	レストラン事業 (その他)	33.97 [0.01]	業務提携あり。 役員兼務あり。	(注)2 (注)3

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)エイエイエスケターリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高	7,637 百万円
(2) 経常利益	138 百万円
(3) 当期純利益	70 百万円
(4) 純資産額	1,093 百万円
(5) 総資産額	7,496 百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	362 (1,801)
そば	229 (1,132)
洋食	78 (452)
和食	42 (243)
その他(ベンチャー他)	82 (339)
小計	793 (3,967)
外商事業	267 (301)
受託販売事業	33 (126)
不動産賃貸事業	7 (-)
運輸事業	72 (5)
水産物卸売事業	22 (1)
その他	8 (50)
全社	103 (25)
合計	1,305 (4,475)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
854 (3,757)	34.39	9.31	4,410,146

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際金融不安の影響を受け景気後退感が一層強まり、個人消費の減退傾向も強まってまいりました。

外食産業におきましては、外食控えによる市場の縮小傾向に加え、原材料の高騰及び人件費の上昇等のコストプッシュの影響も大きく大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループのレストラン事業におきましては、ロケーションの活用及び既存店の活性化による売上対策並びに様々な経費削減策を実施いたしました。来客数の大幅な減少及び上昇した経費を吸収できず減収減益となりました。

外商事業におきましては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少及び㈱アサヒケータリングの冷凍機内食や介護食を含む業務用冷凍食品製造工場を新規に立ち上げたことによる開業費負担により減収減益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上は前年同期並みに推移しましたが、大阪木津市場㈱の地方卸売市場再開発事業関連費用の発生により減益となりました。

運輸事業におきましては、水間鉄道㈱において売上は前年同期並みに推移しましたが、前連結会計年度末に乗合バス部門の減損処理を行ったこと及びバス路線の不採算路線の見直し等により増益となりました。

水産物卸売事業におきましては、当第3四半期連結会計期間から新しいセグメントとして加わりました。これは当社子会社大阪木津市場㈱内の水産部唯一の卸売（荷受）業者である大阪木津魚市場㈱であり、業績は売上高13億52百万円となりました。

当連結会計年度は新規出店32店舗（前年同期28店舗）、退店32店舗（前年同期16店舗）を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は42都道府県に582店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は85店舗実施し、このうち28店舗の業態変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高450億6百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失3億21百万円（前年同期は営業利益13億31百万円）、経常損失4億91百万円（前年同期は経常利益15億79百万円）となりました。

また減損会計基準の適用に伴い、建物及び構築物4億49百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具及び備品85百万円、無形資産1百万円、建設仮勘定30百万円の合計5億69百万円の減損損失を計上したことにより当期純損失24億5百万円（前年同期は当期純損失33百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### レストラン事業

##### [うどん部門]

うどん部門では、主力業態である「杵屋」を、地方都市を中心として9店舗新規出店する等増収に努めました。また、不採算店舗を5店舗退店するとともに平成20年4月に子会社の㈱麦まるを吸収合併しセルフうどんカンパニーを新設して経営効率の向上にも注力いたしました。一方で、既存店につきましては東西のメニュー統合やオペレーションの改善等を実施する等経費削減に努めたものの、8月以降の売上が大幅にダウンした結果、売上高は前年を大きく下回りました。営業利益につきましては材料費及び人件費の高騰を吸収することができず減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の出店9店舗、退店4店舗、「穂の香」の出店3店舗、退店1店舗、他部門からの業態変更1店舗、「みのり」の「めん坊」からの業態変更2店舗、他部門からの業態変更1店舗、「麦まる」の出店2店舗、「杵屋」「きねや」からの業態変更11店舗、他部門からの業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は144億59百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

##### [そば部門]

当社の第2の主力業態である「そじ坊」におきましては、メニューの絞り込みによる提供時間短縮により来客数のアップを図りましたが、郊外型ショッピングセンター店舗及びオフィスビル店舗の売上減少等で大幅な減収となりました。一方で、小スペース高効率化への取り組みとして「おらがそば」を新規及び業態変更により4店舗出店いたしました。今後更に拡大してまいります。子会社ともえ商事㈱では、新しい取り組みとして店頭で鯛焼きを販売する甘味そば店の「むぎ花」を東京都江東区に新規出店いたしました。

当連結会計年度は、「そじ坊」の退店5店舗、「おらがそば」への業態変更1店舗、他部門への業態変更1店舗、「そじ坊 桜」の退店1店舗、「そば野」の退店1店舗、「結月庵」の他部門への業態変更1店舗、「おらがそ

ば」の出店4店舗、他部門からの業態変更1店舗、「むぎ花」の出店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は101億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### [洋食部門]

洋食部門では、それぞれの業態のコンセプトやオペレーションを見直すことにより業態の独自性と付加価値の向上を図りました。また、オムレツ&オムライス「ロムレット」の不採算店舗をカジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、洋食厨房「開明軒」及び京都食彩オムライス「ろむれっと」に業態変更し部門の活性化にも取り組みました。その結果上半期の売上高は堅調に推移いたしましたが、下半期の既存店売上高は大幅な減収となりました。

当連結会計年度は、「グルメ」の「ロムレット」からの業態変更1店舗、「ロムレット」の退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗、「ろむれっと」への業態変更3店舗、「しゃぼーるーじゅ」の出店1店舗、退店1店舗、「開明軒」の出店2店舗、他部門からの業態変更1店舗、「スカイサントリー」の他部門への移管1店舗、「ラ・パッソ」の社内委託1店舗、「ブレーメン」の退店1店舗、「ウエストパークカフェ」の出店1店舗、「ブレッツカフェ」の出店1店舗、他部門への移管1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は33億91百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### [和食部門]

平成20年4月に行った組織変更に伴い、「かつ里」を当部門に移管し業態として確立すべくメニューやシステムの統合を進めております。「井井亭」や「どんぶりキッチン」のどんぶり業態は、原材料の値上がり対策としてロス削減に取り組みました。また、「自然のめぐみ旨季菜彩『さとのや』」は原材料に付加価値の高い食材を使用したメニューの入れ替えを実施いたしましたが、年間を通じ来客数を伸ばすことができず減収となりました。

当連結会計年度は、「天はな」の退店1店舗、「井井亭」の退店2店舗、「どんぶりキッチン」の出店1店舗、「かつ里」の他部門からの移管5店舗、「天亭」からの業態変更1店舗、他部門への業態変更2店舗、「とんかつ杵屋」の他部門からの移管1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は17億34百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### [ベンチャー部門、その他]

コリアンダイニング「市場（シジャン）」は、当連結会計年度末で27店舗となり、売上高が堅調に推移する中経営の効率化も進み業態として営業黒字となりました。タイキュイジーン「ブルーロータス」は、関西での2号店を平成20年10月に大阪市の商業施設天王寺ミオにオープンいたしました。その他タイ料理の分野では、東京地区において「ティーンズ」2店舗と「サイアムオーキッド」1店舗を他社からの従業員を含む営業譲渡を受けました。アジア料理の一分野として注力してまいります。

子会社㈱アーシーチャイニーズファクトリーは、香港飲茶レストラン「アーシーマーシー」が上半期好調に推移したものの、下半期に売上が落ち込み赤字決算となりました。

当連結会計年度は、「市場（シジャン）」の出店3店舗、他部門からの業態変更1店舗、「かつ里」の他部門への移管5店舗、「スカイサントリー」の他部門への移管1店舗、「ブレッツカフェ」の他部門からの移管1店舗、「ブルーロータス」の他部門からの業態変更1店舗、「ティーンズ」2店舗及び「サイアムオーキッド」1店舗の他社からの譲受を行いました。この結果、当部門の売上高は33億45百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### 外商事業

平成20年4月に、当社の大阪のケータリング住之江工場と東京の上野工場を子会社である㈱アサヒケータリングに現物出資いたしました。一方で、大阪府泉佐野市りんくう地区に新工場を稼働させ、業務用冷凍食品の生産をスタートいたしました。当社グループ内の食材の内製化を含め販路開拓を推進しております。

関西国際空港において機内食の調製・搭載を行っている㈱エイエイエスケータリングは、国際長距離路線の乗客数の減少等により減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は84億94百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### 受託販売事業

景気の減速から宿泊施設や会館食堂の利用客が減少してきており、各施設独自のイベントを催す等集客に努めましたが、一部施設を除き売上高が大幅に落ち込み退店するに至りました。

当連結会計年度は、宿泊施設の新規受託1店舗、退店5店舗、会館食堂の退店3店舗、スーパー銭湯内レストランの退店4店舗、「ぬくみ」の他部門への業態変更1店舗を行いました。この結果、当事業の売上高は10億40百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪木津市場(株)は、以前より推進中の木津卸売市場の再開発に伴う費用発生により減収減益となりました。現在2期工事まで完了し最後の3期工事に取り掛かっております。

当事業の売上高は、5億5百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### 運輸事業

水間鉄道(株)においては、バス路線の不採算路線の見直し等を行いました。今後より地域に密着した活動と知名度の向上に努めてまいります。

当事業の売上高は5億73百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

#### 水産物卸売事業

平成20年7月に大阪木津市場(株)の100%子会社となった大阪木津魚市場(株)の業績であります。当連結会計年度は取引先の開拓及び財務状況の改善に注力いたしました。

当事業の売上高は13億52百万円となりました。

#### その他

日本食糧卸(株)は、平成21年3月31日をみなし取得日として100%子会社となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億86百万円(前年同期は15億30百万円)となりました。前年同期に比べて大幅に減少している要因は、税金等調整前当期純利益が16億30百万円減少し、法人税等の支払いが7億45百万円減少していること等により、営業キャッシュ・フローは前年同期に比べ大幅に減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億30百万円(前年同期は25億40百万円の使用)となりました。これは主に新店・改装に伴う店舗設備及び、大阪木津市場(株)の卸売市場再開発等による有形固定資産の取得による支出28億43百万円を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、24億6百万円(前年同期は2億79百万円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入36億円及び短期借入金の返済による支出40億30百万円、長期借入れによる収入51億80百万円及び長期借入金の返済による支出34億95百万円、社債の発行による収入13億円と配当金の支払額2億47百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計期間における連結ベースの資金の増加額6億62百万円(前年同期は12億89百万円の減少)により、当連結会計期間末残高は40億75百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度		
	(20.4.1～21.3.31)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
レストラン事業			
うどん	14,459,957	32.1	0.9
そば	10,108,834	22.5	3.2
洋食	3,391,709	7.5	4.5
和食	1,734,698	3.9	8.3
その他(ベンチャー他)	3,345,232	7.4	2.6
小計	33,040,432	73.4	0.4
外商事業	8,494,255	18.9	11.3
受託販売事業	1,040,041	2.3	21.3
不動産賃貸事業	505,287	1.1	1.4
運輸事業	573,889	1.3	0.7
水産物卸売事業	1,352,218	3.0	-
合計	45,006,124	100.0	0.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) グループ全体の今後の取組み

レストラン事業につきましては、商品力を高めて競争力のある商品を投入し、顧客の支持を勝ち取るためグループの持てる力を最大限活用するとともにうどん、そば業態に続く第3、第4の柱となるべき業態を早期に確立すること。

外商事業につきましては、関西国際空港における機内食事業が主要取引先航空会社の長距離路線の減便により減収減益が避け難い状況ではあるが、一層の合理化努力により減益幅の最小限化を図ること。同時にグループ内の外商事業の再編により経営効率を高め、冷凍調理食品製造業を機内食事業に次ぐ事業として構築すること。

不動産賃貸事業につきましては、大阪木津地方卸売市場の再開発事業をスムーズに完工させ、消費者参加型の新たな卸売市場を実現して地域振興に寄与すること。

運輸事業につきましては、安全輸送の確保と乗客の利便性を高めるための投資を行いつつ黒字を確保すること。

水産物卸売事業につきましては、生鮮水産物の集荷機能のグループ内活用を図ること。

### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることとあります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのよう

な買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行っており、チェーン展開にあたっては、スクラップアンド・ビルド戦略による積極経営を図り、新業態の立ち上げも積極的に行っております。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的なM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきまして、外食における多業種多業態のチェーンを柱としてより多く持つことによって、経営の安定化と出店における優位性の確保を図ることを基本戦略としており、今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しております。また、不採算店の業態変更（改装）や退店も積極的に行い、業容拡大の中でのロケーションの入れ替えや業態間のシフトを推進し、経営資源の有効活用と経営効率の改善を目指しております。しかしながら、物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画通りの出店ができなかった場合や、出店後の出店先の立地条件の変化等による退店損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 2．競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのために既存業態は原点に立ち返ってその強みと持ち味を十分に発揮できるよう業態の再構築に努めるとともに、新業態の開発や新しいロケーションの開拓にも注力し、積極的な出店・改装と将来性のない不採算店舗の退店の推進により、活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 3．法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、品質管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 4．差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は108億45百万円で、連結総資産の25.9%を占めております。貸倒実績率及び、個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成

績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 5. 食材について

当社グループでは、外食産業を営んでおり、食材につきましては細心の注意を払っております。昨今のBSE問題やインフルエンザの影響等、品質の安全性が問われる状況下、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、農作物は天候等の影響により収穫量が大きく左右されるリスクも負っております。

当社グループでは、産地の分散、複数者購買等により、廉価かつ安全で安定的な食材の購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が急激に悪化した場合、また仕入価格の上昇、食材不足の発生、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 6. 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 7. M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値	21年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	経営効率改善	6%以上	1.1%
総資本経常利益率	資本効率改善	6%以上	1.2%
自己資本当期純利益率	株主資本効率改善	5%以上	11.5%
1株当たり当期純利益	利益還元余力	50円以上	107.26円
自己資本比率	経営安定度	60%	46.5%

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は、次のとおりであります。

## 売上高

レストラン事業においては、外食控えによる市場の縮小傾向の中で、ロケーションの活用及び既存店の活性化による売上増加対策を行いました。僅かな減収となりました。

外商事業においては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減益となりました。結果450億6百万円と前連結会計年度に比べ1億48百万円(0.3%)減少いたしました。

## 売上原価

売上原価率が59.4%(前連結会計年度56.6%)と、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.8ポイント上昇いたしました。これは原材料価格の上昇及び、(株)アサヒケータリングの冷凍機内食や介護食を含む業務用冷凍食品製造工場を新規に立ち上げたことによるコストアップ等が原因となります。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費率が41.3%(前連結会計年度40.4%)0.9ポイント上昇いたしました。これは人件費負担率の増加及び、(株)アサヒケータリングの冷凍機内食や介護食を含む業務用冷凍食品製造工場を新規に立ち上げたことによるコストアップ等が原因となります。

## 営業外収益(費用)

関係会社元気寿司(株)が減損損失により業績が悪化した結果、前連結会計年度の持分法による投資利益1億23百万円が、当連結会計年度では持分法による投資損失2億52百万円で計上されたこと等により、営業外収益においては前連結会計年度に比べ93百万円減少し、営業外費用においては前連結会計年度に比べ3億24百万円増加いたしました。

この結果経常損失は4億91百万円(前連結会計年度は経常利益15億79百万円)となりました。

## 特別利益(損失)

特別損益については、減損会計基準の適用に伴い5億69百万円の減損損失を計上したこと等により特別損失は8億14百万円となりました。

## 法人税等

業績の低迷により、繰延税金資産を全額取崩して税金費用9億74百万円計上したことから、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は前連結会計年度に比べ7億99百万円増加した結果、当期純損失は24億5百万円となり、前連結会計年度に比べ23億72百万円減少いたしました。

## (2) 資金の状況の分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より6億44百万円減少して8億86百万円の獲得となりました。これは税金等調整前当期純利益が16億30百万円減少し、法人税等の支払いが7億45百万円減少していること等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より支出が89百万円増加して26億30百万円の使用となりました。これは主に新店・改装に伴う店舗設備のための支出や、大阪木津市場(株)の卸売市場再開等による有形固定資産の取得による支出28億43百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より獲得が26億85百万円増加して24億6百万円の獲得となりました。これは主に短期借入れによる収入36億円及び短期借入金の返済による支出40億30百万円、長期借入れによる収入51億80百万円及び長期借入金の返済による支出34億95百万円、社債の発行による収入13億円と配当金の支払額2億47百万円等を反映したものであります。

この結果現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して6億62百万円増加して40億75百万円となりました。

た。

次期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億円程度を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは主として連結子会社大阪木津市場㈱の卸売市場再開の第3期工事に8億40百万円と、店舗設備投資が差入保証金の返還による収入を差し引いた実績ベースで2億円、子会社のIT投資に4億円程度の使用を見込んでおります。

このように、当社グループの次期の見通しについては、投資活動によるキャッシュフローを十分まかなえる営業活動によるキャッシュフローを予定しており、必要資金の調達可能性、資金の流動性の面においても問題なく、今後もこの体質の維持が可能と考えております。

### (3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積りを行っております。

なお実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積もりと異なる場合があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン部門においては好立地への新規出店、業績不振店舗の業態変更を積極的に行い、不動産賃貸部門においては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業を行った結果、レストラン部門・不動産賃貸部門を中心に2,923,306千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門583,768千円、そば部門251,131千円、洋食部門306,871千円、和食部門129,240千円及びベンチャー・その他部門281,918千円他営業店舗用の設備投資を実施いたしました。不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業等に945,227千円の設備投資を実施いたしました。外商事業におきましては、(株)アサヒケータリングの業務用冷凍食品事業への新規事業に対して215,645千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を86,340千円行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国264店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	670,530	12,707	108,069	-	791,306	351
そば部門店舗 (全国144店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	350,706	2,221	49,205	-	402,133	209
洋食部門店舗 (全国54店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	267,044	-	39,397	-	306,442	66
和食部門店舗 (全国34店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	43,755	0	8,438	-	52,193	36
ベンチャー・その他 部門店舗 (大阪府富田林市他 33店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (ベン チャー・そ の他)	営業店舗 用設備	238,900	0	31,530	-	270,431	56
受託販売部門施設 (全国7施設) (注)3,4	受託販売事 業	営業店舗 用設備	36,366	2,697	2,177	22,429 (1,720.78)	63,671 (1,720.78)	33
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	190,762	1,203	14,749	424,214 (1,586.34)	630,928 (1,586.34)	76
東京支社 (東京都港区)	全社	事務業務	56,778	-	357	159,646 (284.59)	216,782 (284.59)	27

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ともえ商事(株)	本社・ (大阪市 住之江 区)	レストラ ン事業	営業店舗 用設備	172,680	6,327	27,274	8,574 (2,075.65)	214,856 (2,075.65)	49
(株)アーシーチャ イニーズファク トリー	本社・ (大阪市 住之江 区)	レストラ ン事業	営業店舗 用設備	57,702	74	21,118	-	78,896	26
大阪木津市場(株)	本社(大 阪市浪 速区)	不動産賃 貸事業	不動産の 賃貸施 設、本社 機能	1,991,033	20,325	36,708	4,067,612 (17,541.37)	6,115,679 (17,541.37)	7
(株)やまよしフー ズ	本社 (大阪府 泉佐野 市)	不動産賃 貸事業	不動産の 賃貸施設	-	-	3,138	-	3,138	-
(株)エイエイエス ケータリング	本社・工 場(大阪 府泉南 市)	外商事業	営業店舗 用設備、 生産設 備、本社 機能	4,166,806	162,367	60,163	-	4,389,337	220
(株)アサヒケータ リング	本社・工 場(大阪 府泉佐 野市)	外商事業	営業店舗 用設備、 生産設 備、本社 機能	31,340	134,256	34,670	663,439 (5,350.55)	863,706 (5,350.55)	47
水間鉄道(株)	本社(大 阪府貝 塚市)	運輸事業	運輸設 備、本社 機能	124,911	8,027	3,535	250,953 (66,056.10)	387,428 (66,056.10)	72
大阪木津魚市場 (株)	本社(大 阪市浪 速区)	水産物卸 売事業	営業店舗 用設備、 本社機能	36,376	4,683	3,914	89,647 (599.93)	134,622 (599.93)	22
日本食糧卸(株)	本社(大 阪市住 之江区)	その他	営業店舗 用設備、 生産設 備、本社 機能	58,871	13,397	2,043	210,546 (1,186.47)	284,859 (1,186.47)	8

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(9,218.29㎡)が、1,483,236千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業及び受託販売事業における営業店舗内厨房設備一式、及び外商事業における機内食事業の土地等であります。また、年間リース料は613,498千円、リース資産(土地の賃借借部分は除く)残高は462,034千円であります。

4. 提出会社の店舗設備は、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

(平成21年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	店舗 (増床平米 数)
提出会社 うどん部門 店舗	レストラン事 業 (うどん)	営業店舗用設 備	105,755	-	借入金及び自 己資金	平成21年3 月	平成21年 10月	5
提出会社 そば部門 店舗	レストラン事 業 (そば)	営業店舗用設 備	68,490	-	借入金及び自 己資金	平成21年4 月	平成21年 11月	3
提出会社 アジア部門 店舗	レストラン事 業 (アジア)	営業店舗用設 備	50,700	-	借入金及び自 己資金	平成21年2 月	平成21年9 月	3
子会社 大阪木津市場㈱	不動産賃貸事 業	不動産の賃貸 施設	3,149,000	2,203,847	借入金及び自 己資金	平成19年4 月	平成21年 12月	(5,046.8)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

(平成21年3月31日現在)

会社名事業所名 (所在地名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門 店舗(全国45店舗)	レストラン事 業 (うどん)	営業店舗用設備	117,620	-	借入金及び自 己資金	平成21年 2月	平成21年 10月	-
提出会社 そば部門 店舗(全国18店舗)	レストラン事 業 (そば)	営業店舗用設備	69,430	-	借入金及び自 己資金	平成21年 2月	平成21年 10月	-
提出会社 洋食部門 店舗(全国10店舗)	レストラン事 業 (洋食)	営業店舗用設備	69,060	-	借入金及び自 己資金	平成21年 2月	平成22年 3月	-
提出会社 アジア部門 店舗(全国2店舗)	レストラン事 業 (アジア)	営業店舗用設備	4,090	-	借入金及び自 己資金	平成21年 2月	平成21年 5月	-
提出会社 和食部門 店舗(全国1店舗)	レストラン事 業 (和食)	営業店舗用設備	4,400	-	借入金及び自 己資金	平成21年 7月	平成21年 9月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

#### (3) 月別出店計画店舗数

年月	平成21 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22 年1月	2月	3月	合計
店舗数	1	1	4	1	0	2	1	1	0	0	0	0	11

#### (4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)平成21年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より32,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359株	22,610,359株	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359株	22,610,359株	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)1.平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	17	129	31	-	6,556	6,754	-
所有株式数 (単元)	-	3,009	213	1,255	517	-	17,265	22,259	351,359
所有株式数の 割合(%)	-	13.52	0.96	5.64	2.32	-	77.56	100.00	-

(注)1.自己株式187,864株は、「個人その他」に187単元及び「単元未満株式の状況」に864株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
椋本 彦之	大阪市住吉区	4,586	20.29
椋本 充土	大阪市住吉区	1,580	6.99
西脇 あづさ	大阪市住吉区	1,580	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,217	5.38
椋本 裕子	大阪市住吉区	1,105	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	708	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	326	1.44
株式会社サンプ	東京都港区六本木7-18-7	300	1.33
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
計	-	12,024	53.18

- (注) 1. 平成21年4月22日付で、故取締役会長椋本彦之氏(平成20年6月24日逝去)の相続人椋本裕子氏、椋本充土氏、西脇あづさ氏に当社株式が相続されたことにより以下のとおり主要株主および主要株主である筆頭株主に異動が生じました。
2. 前事業年度末現在主要株主であった椋本彦之氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。この主要株主の異動に際し、平成21年6月11日付で臨時報告書を提出しております。

(1) 椋本 裕子

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	1,105個 (1,105,080株)	5.00%	第4位
異動後(平成21年4月22日現在)	4,010個 (4,010,540株)	18.16%	第1位

(2) 椋本 彦之

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	4,586個 (4,586,960株)	20.77%	第1位
異動後(平成21年4月22日現在)	0個 (0株)	0.00%	

(3) 椋本 充土

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	1,580個 (1,580,040株)	7.15%	第2位
異動後(平成21年4月22日現在)	2,431個 (2,431,940株)	11.01%	第2位

(4) 西脇 あづさ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	1,580個 (1,580,040株)	7.15%	第2位
異動後(平成21年4月22日現在)	2,409個 (2,409,640株)	10.91%	第3位

3. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当

社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,072,000	22,072	-
単元未満株式	普通株式 351,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名議書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	187,000	-	187,000	0.83
計	-	187,000	-	187,000	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,780	7,875,910
当期間における取得自己株式	980	593,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	1,800	1,538,205	-	-
保有自己株式数	187,864	-	188,844	-

(注) 単元未満株式の売渡請求による売渡であります。当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき6円、中間配当金（1株につき6円）と合わせ、年間では12円の配当といたしたいと存じます。

また内部保留資金は、出店、改装等の設備投資資金又は長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	134	6
平成21年6月18日 定時株主総会決議	134	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	985	956	984	959	865
最低(円)	840	865	947	751	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	759	760	710	710	664	651
最低(円)	575	637	615	640	566	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		日村 千尋	昭和22年7月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成6年4月 当社仕入物流部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 (現任) 平成13年4月 当社開発部門担当兼仕入物流 部門担当 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社ベンチャーカンパニー社 長委嘱 平成15年4月 当社営業部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニー ズファクトリー 取締役 (現任) 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータ リング 取締役 平成16年4月 当社業態確立部門担当 平成16年4月 株式会社麦まる 代表取締役 社長 平成17年4月 当社仕入物流部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	8
専務取締役	人事・総務部 門担当	菅野 禎郎	昭和29年7月14日生	昭和54年7月 株式会社グルメ入社(昭和61 年9月 両国食品株式会社と 合併、株式会社グルメ杵屋に 社名変更) 昭和59年6月 同社取締役 昭和61年11月 当社取締役 平成13年4月 当社人事・総務部門担当 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータ リング 取締役 平成17年6月 当社専務取締役(現任)	(注2)	245

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理・財務部門担当兼経理部長兼情報システム部長	森田 徹	昭和22年1月1日生	昭和53年1月 株式会社グルメ入社（昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更） 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当（現任） 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役（現任） 平成15年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役（注2） 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 監査役（現任） 平成17年6月 当社専務取締役（現任） 平成18年4月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役（現任） 平成19年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取締役（現任）	(注2)	6
常務取締役	商品管理部門担当	椋本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役（現任） 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 取締役（現任） 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役（現任） 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長（現任） 平成19年4月 当社商品管理部門担当（現任） 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン 取締役（現任）	(注2)	2,431

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大杉 修	昭和17年3月23日生	昭和38年3月 株式会社アサヒエアポート サービス入社 平成3年6月 同社取締役 平成10年6月 株式会社エイエイエスケータ リング監査役 平成14年7月 株式会社スカイフーズ(現株 式会社アサヒケータリング) 総務課 平成15年6月 株式会社エイエイエスケータ リング監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	-
監査役		佐藤 一段 (本名 佐藤一男)	昭和5年5月25日生	昭和28年4月 産業経済新聞社入社 昭和58年6月 大阪新聞社取締役 平成元年6月 産業経済新聞社取締役 平成2年6月 大阪新聞社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役 平成14年7月 当社常勤監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	2
監査役		藪本 恵作	昭和10年4月19日生	昭和39年4月 有限会社丸惠洋傘工業所代表 取締役 平成元年6月 当社監査役(現任) 平成7年3月 有限会社ケーエスピー代表取 締役(現任)	(注4)	1
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現あずさ監査 法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員(現任)	(注5)	-
合計						2,693

(注) 1. 監査役 佐藤一段、藪本恵作、桑章夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

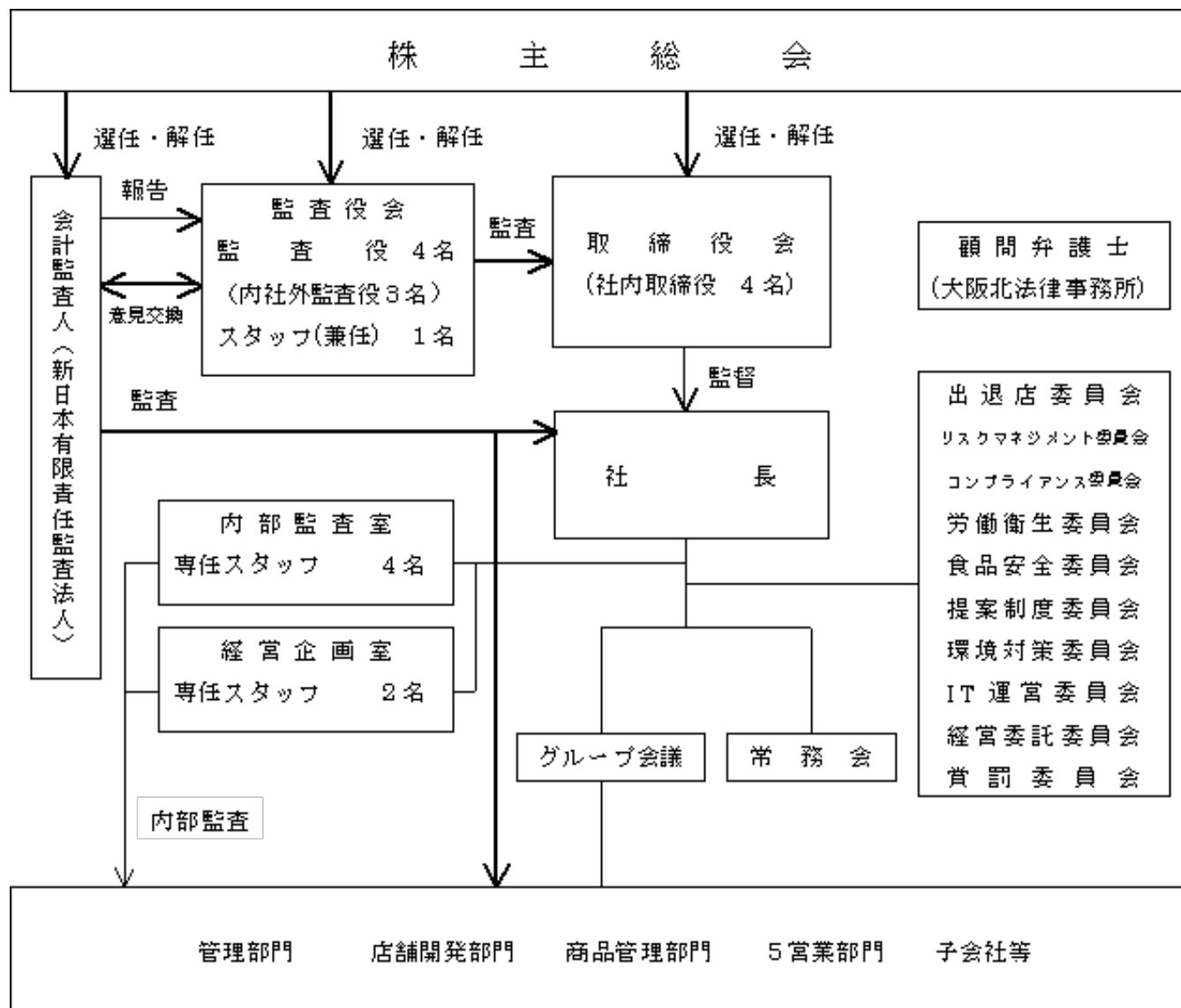
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。



#### 取締役会

取締役会は4名で構成されており、定例で月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ会議を定例で月1回開催しております。また、常務会が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ4名）及び経営企画室（内部統制監査担当、専任スタッフ2名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに毎月のグループ会議で発表しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は4名（内社外監査役3名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月各1回の取締役会、グループ会議に出席しております。社外監査役と当社の間取引関係等の利害関係はありません。社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及び経営企画室長は必要に応じて監査役会議に出席して内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。また重要な経営情報は積極的に会計士に提供するなど、会計監査の実施にあたって十分な協力体制をとっております。法律問題につきましては大阪北法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所に相談をして対処しております。

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 敏宏	新日本有限責任監査法人

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補等	22名

#### 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

##### 役員報酬等

社内取締役に対し支払った報酬 88百万円  
監査役に対し支払った報酬 9百万円（うち社外監査役 5百万円）

（注）上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	50	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,412,828	4,095,150
預け金	1,308,867	1,192,184
売掛金	1,107,021	1,126,833
たな卸資産	245,969	-
商品及び製品	-	84,666
原材料及び貯蔵品	-	236,902
短期貸付金	1,363	3,044
繰延税金資産	199,886	11,893
その他	870,028	835,811
貸倒引当金	11,634	52,426
流動資産合計	7,134,332	7,534,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,357,795	25,262,850
減価償却累計額	16,462,438	16,768,282
建物及び構築物(純額)	2 7,895,356	2 8,494,567
機械装置及び運搬具	1,862,883	2,129,862
減価償却累計額	1,599,311	1,761,572
機械装置及び運搬具(純額)	263,571	368,289
工具、器具及び備品	1,360,565	1,528,835
減価償却累計額	990,739	1,082,342
工具、器具及び備品(純額)	369,826	446,492
土地	2 8,424,398	2 8,701,888
建設仮勘定	73,381	68,325
有形固定資産合計	17,026,534	18,079,564
無形固定資産		
のれん	1,399,544	1,297,980
その他	91,552	105,223
無形固定資産合計	1,491,096	1,403,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,934,228	1 3,567,926
長期貸付金	445,382	165,844
差入保証金	10,828,769	10,845,949
繰延税金資産	912,882	174,650
その他	271,264	226,973
貸倒引当金	6,934	78,715
投資損失引当金	17,793	-
投資その他の資産合計	16,367,797	14,902,629

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	34,885,428	34,385,397
資産合計	42,019,760	41,919,458
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,173,097	1,108,999
短期借入金	430,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,835,373 <sub>2</sub>	3,207,620 <sub>2</sub>
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	201,008	385,134
1年内返済予定の長期未払金	427,492 <sub>2</sub>	257,329 <sub>2</sub>
未払費用	2,404,728	2,200,876
1年内リース資産減損勘定	35,633	35,633
未払法人税等	170,265	59,458
未払消費税等	65,338	71,300
その他	117,065	119,200
流動負債合計	7,960,003	7,545,551
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	1,400,000
長期借入金	8,193,931 <sub>2</sub>	9,914,156 <sub>2</sub>
長期未払金	434,835 <sub>2</sub>	298,130 <sub>2</sub>
繰延税金負債	1,632,185	1,698,692
退職給付引当金	429,955	539,201
長期リース資産減損勘定	87,189	51,555
役員退職慰労引当金	91,007	88,699
その他	284,777	371,374
固定負債合計	11,353,882	14,361,811
負債合計	19,313,886	21,907,363
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,942	6,766,744
利益剰余金	9,712,666	7,037,921
自己株式	153,330	159,668
株主資本合計	22,164,515	19,483,234
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	70,790	25,651
評価・換算差額等合計	70,790	25,651
少数株主持分	470,568	503,209
純資産合計	22,705,874	20,012,095
負債純資産合計	42,019,760	41,919,458

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	45,154,560	45,006,124
売上原価	25,562,699	26,727,975
売上総利益	19,591,861	18,278,148
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,260,137	<sup>1</sup> 18,599,735
営業利益又は営業損失( )	1,331,723	321,586
営業外収益		
受取利息	18,459	10,912
受取配当金	9,164	13,234
仕入割引	118,635	110,749
賃貸料収入	94,008	120,714
持分法による投資利益	123,893	-
その他の営業外収益	148,185	163,153
営業外収益合計	512,346	418,764
営業外費用		
支払利息	181,304	189,330
長期前払費用償却	19,812	15,834
社債発行費償却	-	23,793
賃貸費用	42,596	72,786
持分法による投資損失	-	252,642
その他の営業外費用	20,506	34,369
営業外費用合計	264,220	588,757
経常利益又は経常損失( )	1,579,849	491,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,251	-
持分変動利益	-	31,205
投資有価証券売却益	45,150	3,999
投資損失引当金戻入額	57,597	17,793
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 15,154
その他	15,758	11,523
特別利益合計	175,758	79,677
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 124,220	<sup>3</sup> 141,646
減損損失	<sup>4</sup> 1,079,829	<sup>4</sup> 569,519
貸倒引当金繰入額	-	71,276
社葬費用	-	20,134
その他	148,144	12,294
特別損失合計	1,352,194	814,871
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	403,413	1,226,773
法人税、住民税及び事業税	591,725	211,233
法人税等調整額	205,321	974,988

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	386,404	1,186,221
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	50,227	7,512
当期純損失 ( )	33,218	2,405,482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,766,819	6,766,942
当期変動額		
自己株式の処分	123	198
当期変動額合計	123	198
当期末残高	6,766,942	6,766,744
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,064,485	9,712,666
当期変動額		
剰余金の配当	314,131	269,262
当期純損失( )	33,218	2,405,482
持分法適用会社減少に伴う減少高	4,469	-
当期変動額合計	351,819	2,674,745
当期末残高	9,712,666	7,037,921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	146,123	153,330
当期変動額		
自己株式の取得	9,036	7,875
自己株式の処分	1,828	1,538
当期変動額合計	7,207	6,337
当期末残高	153,330	159,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,523,418	22,164,515
当期変動額		
剰余金の配当	314,131	269,262
当期純損失( )	33,218	2,405,482
自己株式の取得	9,036	7,875
自己株式の処分	1,951	1,339
持分法適用会社減少に伴う減少高	4,469	-
当期変動額合計	358,903	2,681,281
当期末残高	22,164,515	19,483,234

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	116,234	70,790
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,444	45,138
<b>当期変動額合計</b>	45,444	45,138
<b>当期末残高</b>	70,790	25,651
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	383,866	470,568
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,701	32,640
<b>当期変動額合計</b>	86,701	32,640
<b>当期末残高</b>	470,568	503,209
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,023,520	22,705,874
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	314,131	269,262
当期純損失（ ）	33,218	2,405,482
自己株式の取得	9,036	7,875
自己株式の処分	1,951	1,339
持分法適用会社減少に伴う減少高	4,469	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,257	12,498
<b>当期変動額合計</b>	317,646	2,693,779
<b>当期末残高</b>	22,705,874	20,012,095

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	403,413	1,226,773
減価償却費	1,135,554	1,293,516
減損損失	1,079,829	569,519
長期前払費用償却額	47,696	55,343
のれん償却額	111,240	110,368
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,983	30,056
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,810	2,307
貸倒引当金の増減額( は減少)	57,598	78,133
投資損失引当金の増減額( は減少)	57,597	17,793
受取利息及び受取配当金	27,623	24,147
支払利息	181,304	189,330
投資有価証券売却損益( は益)	45,150	3,999
固定資産除売却損益( は益)	28,928	2,232
売上債権の増減額( は増加)	5,108	287,362
たな卸資産の増減額( は増加)	54,011	7,004
仕入債務の増減額( は減少)	68,422	123,027
未払消費税等の増減額( は減少)	78,411	69,250
持分法による投資損益( は益)	82,445	288,642
持分変動損益( は益)	95,562	31,205
その他	77,633	121,327
小計	2,782,020	1,416,170
利息及び配当金の受取額	21,153	12,092
利息の支払額	181,122	196,133
法人税等の支払額	1,091,064	345,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,987	886,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,150,572	2,843,405
無形固定資産の取得による支出	16,079	108,311
長期前払費用の取得による支出	40,212	81,492
有形固定資産の売却による収入	-	35,293
投資有価証券の取得による支出	370	-
投資有価証券の売却による収入	345,150	4,000
子会社株式の取得による支出	10,002	29,394
子会社株式取得による収入	-	154,218
長期貸付けによる支出	11,604	128,820
長期貸付金の回収による収入	55,249	9,032
差入保証金の差入による支出	263,811	334,665
差入保証金の回収による収入	519,808	624,081
その他	31,567	68,845



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,540,878	2,630,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,070,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	890,000	4,030,000
長期借入れによる収入	4,760,976	5,180,000
長期借入金の返済による支出	4,799,109	3,495,673
社債の発行による収入	-	1,300,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	314,131	247,361
自己株式の売却による収入	1,951	1,339
自己株式の取得による支出	9,036	7,875
少数株主からの払込みによる収入	-	206,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,347	2,406,429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,289,237	662,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,702,066	3,412,828
現金及び現金同等物の期末残高	3,412,828	4,075,150

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称            (株)やまよしフーズ            (株)アサヒケータリング            ともえ商事(株)            大阪木津市場(株)            (株)エイエイエスケータリング            (株)アーシーチャイニーズファクトリー            (株)麦まる            水間鉄道(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)ワールドグルメ            (連結の範囲から除いた理由)            (株)ワールドグルメは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称            (株)やまよしフーズ            (株)アサヒケータリング            ともえ商事(株)            大阪木津市場(株)            (株)エイエイエスケータリング            (株)アーシーチャイニーズファクトリー            水間鉄道(株)            大阪木津魚市場(株)            日本食糧卸(株)            (株)麦まるは、平成20年4月に(株)グルメ杵屋が合併したことにより、連結の範囲から除いております。            大阪木津魚市場(株)は、平成20年7月に大阪木津市場(株)が株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。            日本食糧卸(株)は、平成21年2月に(株)グルメ杵屋が株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いていた(株)ワールドグルメは平成20年8月30日付で解散いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称            元気寿司(株)            杵屋元気寿司東海(株)については、平成20年3月1日付で解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            (株)ワールドグルメ            (持分法適用の範囲から除いた理由)            (株)ワールドグルメは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称            元気寿司(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要な影響を及ぼしていないため、持分法の対象から除いていた(株)ワールドグルメは平成20年8月30日付で解散いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    決算日の市場価格等に基づく時価                    法（評価差額は全部純資産直入法                    により処理し、売却原価は移動平均                    法により算定）                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 商品・原材料                移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 販売用不動産                個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品                最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同左</p> <p>    時価のないもの                    同左</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 商品・原材料                移動平均法による原価法（貸借対                照表価額は収益性の低下に基づく簿                価切下げの方法により算定）            (ロ) 製品                総平均法による原価法（貸借対照                表価額は収益性の低下に基づく簿価                切下げの方法により算定）            (ハ) 販売用不動産                個別法による原価法（貸借対照表                価額は収益性の低下に基づく簿価切                下げの方法により算定）            (ニ) 貯蔵品                同左</p> <p>(会計方針の変更)            通常の販売目的で保有するたな卸資            産については、従来、月別移動平均法            による原価法によっておりましたが、            当連結会計年度より「棚卸資産の評            価に関する会計基準（企業会計基準            第9号 平成18年7月5日公表分）が            適用されたことに伴い、主として月別            移動平均法による原価法（貸借対照            表価額については収益性の低下に基            づく簿価切下げの方法）により算定            しております。これによる営業損失、            経常損失及び税金等調整前当期純損            失への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～55年 機械装置及び運搬具 5～22年 工具、器具及び備品 5～15年 また、子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、減価償却費は31,806千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,806千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、減価償却費は65,206千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,206千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～55年 機械装置及び運搬具 5～22年 工具、器具及び備品 5～15年 また、子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行ったことにより、平成13年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>ニ 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、個別検討による投資先の財政状況の実情を考慮した必要額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリング及び大阪木津魚市場(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 投資損失引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な繰延資産の処理方法 (5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法      (7) 消費税等の会計処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)及び連結子会社の(株)エイエイエスケータリングとの間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,430千円、184,539千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,557,967千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金2,956,997千円(1年内返済予定の長期借入金839,009千円を含む)、長期未払金862,328千円(1年内返済予定の長期未払金427,492千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 5,089,975千円</p> <p>土地 4,841,259千円</p> <hr/> <p>計 9,931,235千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,238,270千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金4,228,718千円(1年内返済予定の長期借入金944,221千円を含む)、長期未払金434,835千円(1年内返済予定の長期未払金257,329千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 429,732千円</p> <p>土地 5,038,938千円</p> <hr/> <p>計 5,468,671千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 7,380,765千円</p> <p>賞与手当 328,220千円</p> <p>退職給付費用 107,249千円</p> <p>消耗品費 621,364千円</p> <p>賃借料 5,579,162千円</p> <p>水道光熱費 572,879千円</p> <p>減価償却費 548,365千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,043千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 21,393千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,075千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,066千円</p> <p>除却に伴う撤去費用等 96,684千円</p> <hr/> <p>計 124,220千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 7,576,406千円</p> <p>賞与手当 309,616千円</p> <p>退職給付費用 116,852千円</p> <p>消耗品費 612,483千円</p> <p>賃借料 5,302,313千円</p> <p>水道光熱費 599,916千円</p> <p>減価償却費 675,053千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 36,805千円</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>土地 14,310千円</p> <p>機械装置及び運搬具 844千円</p> <hr/> <p>計 15,154千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 11,706千円</p> <p>機械装置及び運搬具 534千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,358千円</p> <p>除却に伴う撤去費用等 127,046千円</p> <hr/> <p>計 141,646千円</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p>				<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p>			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	275,946	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	521,514
ケータリング本社工場(大阪府)及びケータリング上野工場(東京都)	製造工場	土地及び建物等	651,129	宿泊施設(奈良県)	施設設備等	建物及び建物 附属設備等	3,856
大阪木津市場㈱(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物 附属設備等	254	大阪木津市場㈱(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物 附属設備等	44,148
運輸事業	旅客車両	機械装置及び 運搬具等	152,499	合計			569,519
合計			1,079,829				
<p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、ケータリング事業にかかる組織体系及び管理体制を見直した結果、ケータリング本社工場の将来の回収可能性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>また当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング本社工場、ケータリング上野工場の追加投資額については、将来の回収が見込められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>大阪木津市場㈱の賃貸用不動産についてはリニューアルのため来期以降に取り壊すことが確定しているため帳簿価額を備忘価額まで減額し、水間鉄道㈱の道路旅客運送業(バス)については経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込められないためバス車両等については備忘価額まで減損し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p>				<p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及び宿泊施設等については、将来の回収が見込められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>大阪木津市場㈱の賃貸用不動産についてはリニューアルのため来期以降に取り壊すことが確定しているため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p>			
土地			484,641千円	建物及び構築物			449,060千円
建物及び構築物			389,133千円	機械装置及び運搬具			3,230千円
機械装置及び運搬具			159,089千円	工具、器具及び備品			85,056千円
工具、器具及び備品			36,463千円	無形固定資産			1,491千円
建設仮勘定			10,501千円	建設仮勘定			30,680千円
合計			1,079,829千円	合計			569,519千円
<p>・資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設(ロッジ等)についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>・資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>・回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	170,904	10,060	2,080	178,884	(注)
合計	170,904	10,060	2,080	178,884	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,060株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,080株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	179,515	8	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,615	6	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,588	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	178,884	10,780	1,800	187,864	(注)
合計	178,884	10,780	1,800	187,864	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,780株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,800株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,588	6	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134,556	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	134,534	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,412,828千円	現金及び預金勘定 4,095,150千円
現金及び現金同等物 3,412,828千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 20,000千円
	現金及び現金同等物 4,075,150千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,750	3,298	-	1,451	建物及び構築物	4,750	3,826	-	923
工具、器具及び備品	1,297,907	831,217	-	466,689	工具、器具及び備品	736,160	535,935	-	200,224
車両運搬具	505,087	82,187	122,822	300,077	車両運搬具	508,732	125,023	122,822	260,886
合計	1,807,744	916,703	122,822	768,219	合計	1,249,642	664,785	122,822	462,034
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 330,654千円 1年超 517,997千円 合計 848,652千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206,276千円 1年超 314,160千円 合計 520,436千円				
(3) リース資産減損勘定の残高 122,822千円					(3) リース資産減損勘定の残高 87,189千円				
(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 491,372千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 481,687千円 支払利息相当額 24,583千円 減損損失 122,822千円					(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 335,441千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,633千円 減価償却費相当額 295,836千円 支払利息相当額 19,083千円 減損損失 -千円				
(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(6) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(6) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 1年内 15,514千円 1年超 -千円 合計 15,514千円					2.オペレーティング・リース取引 1年内 258,151千円 1年超 2,677,703千円 合計 2,935,855千円				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	104,361	187,700	83,338	101,652	143,932	42,280
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	104,361	187,700	83,338	101,652	143,932	42,280
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	18,637	16,759	1,877	23,913	14,723	9,190
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	18,637	16,759	1,877	23,913	14,723	9,190
合計		122,999	204,460	81,461	125,565	158,655	33,089

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	345,150	45,150	-	4,000	3,999	-

6. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	171,800	171,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取引件数は少ないものであります。これに関しては金利スワップ契約の締結にあたり取締役会で慎重に審議した上で決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取引件数は少ないものであります。これに関しては金利スワップ契約の締結にあたり取締役会で慎重に審議した上で決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金制度 当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおきましては、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610,379千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756,556千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,853,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在) 2.2%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	120,610,379千円	年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円	差引額	13,853,823千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金制度 当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリング、大阪木津魚市場(株)において退職給付制度を採用しております。 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおきましては、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 連結子会社大阪木津魚市場(株)におきましては、退職一時金制度と、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。 連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 2.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111,449千円及び不足金6,892,304千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間7年8ヶ月(平成20年3月31日現在))であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として4,117千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,794千円
年金資産の額	120,610,379千円												
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円												
差引額	13,853,823千円												
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	6,383,794千円												

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,489,338千円</td> <td style="text-align: right;">1,591,004千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">720,600千円</td> <td style="text-align: right;">718,833千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">768,737千円</td> <td style="text-align: right;">872,170千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">186,522千円</td> <td style="text-align: right;">159,876千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">152,258千円</td> <td style="text-align: right;">173,092千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">429,955千円</td> <td style="text-align: right;">539,201千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,489,338千円	1,591,004千円	(2)年金資産	720,600千円	718,833千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	768,737千円	872,170千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	186,522千円	159,876千円	(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	152,258千円	173,092千円	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	429,955千円	539,201千円		
(1)退職給付債務	1,489,338千円	1,591,004千円																		
(2)年金資産	720,600千円	718,833千円																		
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	768,737千円	872,170千円																		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	186,522千円	159,876千円																		
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	152,258千円	173,092千円																		
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	429,955千円	539,201千円																		



	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
3. 退職給付費用に関する事項		
当社		
退職給付費用	233,424千円	235,313千円
連結子会社		
退職給付費用	153,640千円	164,003千円
(1)勤務費用	77,590千円	81,013千円
(2)利息費用	21,046千円	21,296千円
(3)期待運用収益	7,458千円	7,206千円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,646千円	26,646千円
(5)数理計算上差異の費用処理額	35,815千円	42,254千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
当社	年金資産は加入人員割合により計算し、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を計上しております。	同左
連結子会社		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,918千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">149,215千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,058千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,122千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,755千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,989千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,919千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,951,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,240千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,970,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,812,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,158,593千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,629,246千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,708千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,678,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">519,416千円</td></tr> </table>	未払事業税	41,918千円	未払賞与等	149,215千円	減価償却費	274,058千円	貸倒引当金	6,122千円	投資有価証券評価損	34,755千円	役員退職慰労引当金	36,989千円	繰越欠損金	291,069千円	退職給付引当金	174,919千円	減損損失	1,951,656千円	その他	10,240千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,970,946千円	評価性引当金	1,812,352千円	繰延税金資産合計	1,158,593千円	土地	1,629,246千円	固定資産圧縮積立金	37,054千円	その他	11,708千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,678,009千円	繰延税金資産の純額	519,416千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,579千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">130,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,435千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,172千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">771,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,475千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,618,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,021千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,092,731千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,906,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,544千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,653,043千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,698,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,512,148千円</td></tr> </table>	未払事業税	34,579千円	未払賞与等	130,947千円	減価償却費	170,435千円	貸倒引当金	47,283千円	貸倒損失	10,950千円	投資有価証券評価損	33,172千円	役員退職慰労引当金	36,051千円	繰越欠損金	771,829千円	退職給付引当金	218,475千円	減損損失	1,618,985千円	その他	20,021千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,092,731千円	評価性引当金	2,906,187千円	繰延税金資産合計	186,544千円	土地	1,653,043千円	固定資産圧縮積立金	37,054千円	その他	8,595千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,698,692千円	繰延税金負債の純額	1,512,148千円
未払事業税	41,918千円																																																																																		
未払賞与等	149,215千円																																																																																		
減価償却費	274,058千円																																																																																		
貸倒引当金	6,122千円																																																																																		
投資有価証券評価損	34,755千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	36,989千円																																																																																		
繰越欠損金	291,069千円																																																																																		
退職給付引当金	174,919千円																																																																																		
減損損失	1,951,656千円																																																																																		
その他	10,240千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,970,946千円																																																																																		
評価性引当金	1,812,352千円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,158,593千円																																																																																		
土地	1,629,246千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	37,054千円																																																																																		
その他	11,708千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	1,678,009千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	519,416千円																																																																																		
未払事業税	34,579千円																																																																																		
未払賞与等	130,947千円																																																																																		
減価償却費	170,435千円																																																																																		
貸倒引当金	47,283千円																																																																																		
貸倒損失	10,950千円																																																																																		
投資有価証券評価損	33,172千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	36,051千円																																																																																		
繰越欠損金	771,829千円																																																																																		
退職給付引当金	218,475千円																																																																																		
減損損失	1,618,985千円																																																																																		
その他	20,021千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	3,092,731千円																																																																																		
評価性引当金	2,906,187千円																																																																																		
繰延税金資産合計	186,544千円																																																																																		
土地	1,653,043千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	37,054千円																																																																																		
その他	8,595千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	1,698,692千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,512,148千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>持分法変動損益</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	36.1%	評価性引当金の増減	11.0%	のれん償却額	11.2%	持分法による投資損益	12.5%	持分法変動損益	9.6%	その他	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																		
住民税均等割	36.1%																																																																																		
評価性引当金の増減	11.0%																																																																																		
のれん償却額	11.2%																																																																																		
持分法による投資損益	12.5%																																																																																		
持分法変動損益	9.6%																																																																																		
その他	1.6%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8%																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)アサヒケータリング 外商事業

(2) 企業結合の法的形式

当社が土地及び建物等を(株)アサヒケータリングへ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

外商(ケータリング)事業を統合しつつ、冷凍食品事業を拡大する目的で、現物出資いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

土地、建物等 522百万円

---

取得価額 522百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商 事業 (千円)	受託販売 事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	運輸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	33,162,371	9,580,404	1,321,592	512,468	577,723	45,154,560	-	45,154,560
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25,550	-	-	-	25,550	(25,550)	-
計	33,162,371	9,605,955	1,321,592	512,468	577,723	45,180,111	(25,550)	45,154,560
営業費用	32,143,205	9,100,051	1,339,228	335,741	554,382	43,472,610	350,227	43,822,837
営業利益	1,019,166	505,903	17,636	176,726	23,341	1,707,501	(375,777)	1,331,723
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	21,302,313	8,946,869	463,171	5,991,858	889,714	37,593,927	4,425,833	42,019,760
減価償却費	402,489	649,966	8,869	20,709	23,483	1,105,517	30,036	1,135,554
減損損失	275,946	645,329	5,800	254	152,499	1,079,829	-	1,079,829
資本的支出	1,113,930	141,838	11,056	1,266,174	31,623	2,564,624	5,855	2,570,480

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
受託販売事業	宿泊施設、会館食堂等の受託販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は350,227千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,425,833千円

5. 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来、業種及び事業組織の類似性等の観点から4区分しておりましたが、当連結会計年度よりケータリング事業にかかる組織体系及び管理体制を見直した結果、従来の外商・給食事業から機内食事業・パーティーケータリング事業を外商事業とし、宿泊施設・会館食堂等の受託を受託販売事業に変更しました。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「レストラン事業」で29,440千円、「外商事業」で885千円、「受託販売事業」で110千円、「不動産賃貸事業」で1,226千円、「運輸事業」で142千円増加しております。営業費用は「レストラン事業」で29,440千円、「外商事業」で885千円、「受託販売事業」で110千円、「不動産賃貸事業」で1,226千円、「運輸事業」で142千円増加し、営業利益及び営業損失はそれぞれ同額減少及び増加しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「レストラン事業」で41,085千円、「外商事業」で19,842千円、「受託販売事業」で222千円、「不動産賃貸事業」で871千円、「運輸事業」で3,182千円増加しております。営業費用は「レストラン事業」で41,085千円、「外商事業」で19,842千円、「受託販売事業」で222千円、「不動産賃貸事業」で871千円、「運輸事業」で3,182千円増加し、営業利益及び営業損失はそれぞれ同額減少及び増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	レストラン事業 (千円)	外商事業 (千円)	受託販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	運輸事業 (千円)	水産物卸売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	33,040,432	8,494,255	1,040,041	505,287	573,889	1,352,218	-	45,006,124	-	45,006,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	104,201	-	3,136	320	212	-	107,869	(107,869)	-
計	33,040,432	8,598,457	1,040,041	508,423	574,209	1,352,430	-	45,113,994	(107,869)	45,006,124
営業費用	32,797,530	8,794,514	1,100,504	426,755	574,851	1,369,289	-	45,063,445	264,265	45,327,711
営業利益(又は営業損失)	242,901	196,057	60,463	81,668	641	16,859	-	50,548	(372,135)	321,586
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	19,924,130	9,405,679	313,878	6,710,011	773,827	459,602	495,525	38,082,656	3,836,802	41,919,458
減価償却費	638,161	474,646	14,966	123,211	12,406	1,631	-	1,265,022	28,493	1,293,516
減損損失	521,514	-	3,856	44,148	-	-	-	569,519	-	569,519
資本的支出	1,351,546	249,979	58,019	914,547	20,943	12,760	-	2,607,798	5,551	2,613,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業

事業区分	主要な内容
受託販売事業	宿泊施設、会館食堂等の受託販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	米穀販売、加工調理、食品販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,265千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度 3,836,802千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社が開示対象に追加されております。

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は元気寿司㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	元気寿司㈱
流動資産合計	4,160,687千円
固定資産合計	8,228,586千円
流動負債合計	3,364,330千円
固定負債合計	3,238,608千円
純資産合計	5,786,333千円
売上高	25,377,213千円
税引前当期純損失（ ）金額	359,939千円
当期純損失（ ）金額	364,007千円

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	991.26円	1株当たり純資産額	870.06円
1株当たり当期純損失（ ）	1.48円	1株当たり当期純損失（ ）	107.26円

（注）1．なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失（ ）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失（ ）（千円）	33,218	2,405,482
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	33,218	2,405,482
期中平均株式数（千株）	22,435	22,426

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社グルメ杵屋	第1回無担保社債 (株式会社泉州銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成18年3月31日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.3	なし	平成23年3月31日
株式会社エイエイエスケータリング	第1回無担保社債 (株式会社紀陽銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	-	300,000	1.2	なし	平成24年3月25日
株式会社エイエイエスケータリング	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年3月30日	-	1,000,000	1.0	なし	平成24年3月30日

(注) 1.( )内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	1,300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,835,373	3,207,620	1.4	-
1年以内に返済予定の長期未払金	427,492	257,329	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,193,931	9,914,156	1.4	平成22年～41年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434,835	298,130	1.9	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,321,633	13,677,236	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及び未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,615,567	3,171,581	1,896,552	557,903
長期未払金	144,544	64,732	14,835	14,835
合計	2,760,111	3,236,314	1,911,387	572,738

3. 長期未払金のうち、大阪木津魚市場㈱の再生債権弁済金額については無利息となっております。なお、加重平均利率には、無利息の長期未払金残高は除いております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,980	11,587	11,702	10,735
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	67	118	312	727
四半期純損失金額 (百万円)	132	217	303	1,752
1株当たり四半期純損失金 額(円)	5.89	9.68	13.55	78.15

当社は、現在、労災事故の損害賠償請求について係争中であり、  
当社に支払義務等はないものと考えておりますが、裁判の結果については、その結果を予測することは難しく、  
和解並びに判決により当社に損失負担が発生する可能性があります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,426,395	1,668,754
預け金	1,203,078	1,104,501
売掛金	236,423	180,678
商品	28,156	-
原材料	100,072	-
貯蔵品	3,966	-
商品及び製品	-	27,029
原材料及び貯蔵品	-	94,554
前渡金	416,760	416,760
前払費用	155,770	144,264
繰延税金資産	184,038	-
未収入金	71,575	54,944
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	55,134	35,870
貸倒引当金	58,439	24,063
流動資産合計	4,922,931	3,803,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,687,389	10,428,537
減価償却累計額	8,885,866	8,576,995
建物(純額)	1,801,523	1,851,541
構築物	70,133	56,642
減価償却累計額	65,981	53,339
構築物(純額)	4,152	3,302
機械及び装置	59,073	56,036
減価償却累計額	57,203	40,794
機械及び装置(純額)	1,870	15,241
車両運搬具	37,924	18,693
減価償却累計額	34,993	15,106
車両運搬具(純額)	2,931	3,586
工具、器具及び備品	777,181	859,944
減価償却累計額	577,610	606,019
工具、器具及び備品(純額)	199,570	253,925
土地	3,726,461	3,199,914
有形固定資産合計	5,736,509	5,327,513
無形固定資産		
のれん	-	76,970
特許権	685	304

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
借地権	1,193	1,193
商標権	13,960	12,388
ソフトウェア	13,431	10,523
電話加入権	43,493	43,149
無形固定資産合計	72,764	144,529
投資その他の資産		
投資有価証券	354,130	306,929
関係会社株式	5,933,237	5,926,430
出資金	3,489	3,489
長期貸付金	432,931	144,627
関係会社長期貸付金	1,751,500	2,641,500
破産更生債権等	-	7,281
長期前払費用	223,264	163,462
差入保証金	10,408,204	10,428,185
繰延税金資産	709,212	-
その他	5,004	4,607
貸倒引当金	307,008	363,954
投資損失引当金	200,000	178,262
投資その他の資産合計	19,313,968	19,084,297
固定資産合計	25,123,242	24,556,339
資産合計	30,046,174	28,359,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,178	622,671
1年内返済予定の長期借入金	1,697,401	2,022,401
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	80,360	135,043
1年内返済予定の長期未払金	427,492	257,329
未払費用	2,030,472	1,862,973
未払法人税等	79,207	35,936
未払消費税等	47,694	44,962
預り金	41,352	38,455
その他	3,856	2,198
流動負債合計	5,198,017	5,121,971
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	3,109,132	4,105,181
長期未払金	434,835	177,506
繰延税金負債	-	45,649
役員退職慰労引当金	83,057	80,749

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
債務保証損失引当金	296,000	-
その他	26,424	28,313
固定負債合計	4,149,451	4,537,402
負債合計	9,347,468	9,659,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	352	154
資本剰余金合計	6,766,942	6,766,744
利益剰余金		
利益準備金	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	232,989	2,180,812
利益剰余金合計	8,177,104	6,229,281
自己株式	153,330	159,668
株主資本合計	20,628,953	18,674,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,752	25,664
評価・換算差額等合計	69,752	25,664
純資産合計	20,698,706	18,700,259
負債純資産合計	30,046,174	28,359,632

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,802,205	30,754,657
売上原価		
商品期首たな卸高	30,636	28,156
当期製品製造原価	15,344,862	15,224,709
当期商品仕入高	844,312	781,705
合計	16,219,811	16,034,570
商品期末たな卸高	28,156	27,029
商品売上原価	16,191,655	16,007,541
売上総利益	15,610,550	14,747,115
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	401,950	430,546
役員報酬	124,101	97,887
給料及び手当	6,196,640	6,228,713
賞与及び手当	248,286	226,071
福利厚生費	355,288	332,430
消耗品費	534,466	520,227
賃借料	4,792,876	4,568,746
水道光熱費	433,766	447,587
減価償却費	414,344	440,914
租税公課	179,725	180,894
貸倒引当金繰入額	836	24,063
のれん償却額	-	5,057
その他	1,186,061	1,303,063
販売費及び一般管理費合計	14,868,343	14,806,204
営業利益又は営業損失( )	742,206	59,089
営業外収益		
受取利息	31,543	33,482
受取配当金	50,213	48,928
仕入割引	118,635	110,749
賃貸料収入	47,639	42,980
拡販協力金収入	12,673	14,547
受託事業収入	50,583	40,495
雑収入	70,183	82,183
営業外収益合計	381,472	373,368
営業外費用		
支払利息	73,788	81,296
長期前払費用償却	18,244	14,690
賃貸費用	-	13,795
雑損失	34,795	13,187
営業外費用合計	126,828	122,969

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常利益	996,850	191,309
特別利益		
投資有価証券売却益	45,150	3,999
債務保証損失引当金戻入額	83,629	296,000
その他	15,480	40,201
特別利益合計	144,260	340,201
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 104,199	<sup>2</sup> 86,177
減損損失	<sup>3</sup> 843,908	<sup>3</sup> 474,612
貸倒引当金繰入額	165,636	13,571
投資損失引当金繰入額	67,926	-
関係会社株式評価損	-	542,600
社葬費用	-	20,134
その他	24,434	5,246
特別損失合計	1,206,105	1,142,344
税引前当期純損失( )	64,995	610,832
法人税、住民税及び事業税	328,000	125,712
法人税等調整額	16,577	942,014
法人税等合計	311,422	1,067,727
当期純損失( )	376,417	1,678,560

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1						
1. 原材料期首たな卸高		127,529		100,072			
2. 当期原材料仕入高		6,993,513		6,816,056			
合計		7,121,042		6,916,128			
3. 原材料期末たな卸高		100,072	7,020,970	45.8	90,499	6,825,629	44.8
労務費			4,899,751	31.9	4,879,426	32.0	
経費			3,424,140	22.3	3,519,653	23.2	
当期製品総製造費用		15,344,862	100.0	15,224,709	100.0		
当期製品製造原価		15,344,862		15,224,709			

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 254,938千円</p> <p>賃借料 1,066,694千円</p> <p>水道光熱費 1,848,399千円</p> <p>減価償却費 119,937千円</p> <p>2. 原価計算の方法は、材料費、労務費及び経費の製造原価要素別に店舗ごとの実際総合原価計算によっております。</p>	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 243,892千円</p> <p>賃借料 1,053,843千円</p> <p>水道光熱費 1,928,832千円</p> <p>減価償却費 155,051千円</p> <p>2. 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,766,590	6,766,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,590	6,766,590
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	228	352
当期変動額		
自己株式の処分	123	198
当期変動額合計	123	198
当期末残高	352	154
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,766,819	6,766,942
当期変動額		
自己株式の処分	123	198
当期変動額合計	123	198
当期末残高	6,766,942	6,766,744
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	255,971	255,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,971	255,971
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	54,122	54,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,122	54,122
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	457,559	232,989
当期変動額		
剰余金の配当	314,131	269,262
当期純損失( )	376,417	1,678,560
当期変動額合計	690,548	1,947,823
当期末残高	232,989	2,180,812
利益剰余金合計		
前期末残高	8,867,653	8,177,104
当期変動額		
剰余金の配当	314,131	269,262
当期純損失( )	376,417	1,678,560
当期変動額合計	690,548	1,947,823
当期末残高	8,177,104	6,229,281
自己株式		
前期末残高	146,123	153,330
当期変動額		
自己株式の取得	9,036	7,875
自己株式の処分	1,828	1,538
当期変動額合計	7,207	6,337
当期末残高	153,330	159,668
株主資本合計		
前期末残高	21,326,586	20,628,953
当期変動額		
剰余金の配当	314,131	269,262
当期純損失( )	376,417	1,678,560
自己株式の取得	9,036	7,875
自己株式の処分	1,951	1,339
当期変動額合計	697,632	1,954,359
当期末残高	20,628,953	18,674,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,054	69,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,302	44,087
当期変動額合計	44,302	44,087
当期末残高	69,752	25,664

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,440,641	20,698,706
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	314,131	269,262
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>376,417</b>	<b>1,678,560</b>
自己株式の取得	9,036	7,875
自己株式の処分	1,951	1,339
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,302	44,087
<b>当期変動額合計</b>	<b>741,935</b>	<b>1,998,446</b>
当期末残高	20,698,706	18,700,259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料.....移動平均法による原価 法 貯蔵品.....最終仕入原価法	商品・原材料.....移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、月別移動平均法による原 価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して おります。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、減価償却費は26,700千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ26,700千円減少し、税引前当期純損失は26,700千円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、減価償却費は41,035千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ41,035千円減少し、税引前当期純損失は41,035千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	7～38年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	5～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、機械装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	7～38年	機械及び装置	8～10年	工具、器具及び備品	5～8年
建物	7～38年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	5～8年													
建物	7～38年													
機械及び装置	8～10年													
工具、器具及び備品	5～8年													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴い、内規の変更を行ったことにより、第35期より繰入を実施しておりません。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため個別検討による投資先の財政状況の実情を考慮した必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品」「原材料」「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ28,156千円、104,038千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用において「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前事業年度の金額は12,302千円)は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、「賃貸費用」として区分記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金1,678,497千円(1年内返済予定の長期借入金726,009千円を含む)、長期未払金862,328千円(1年内返済予定の長期未払金427,492千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">560,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">426,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">248,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">1,228,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーシーチャイニーズ</td> <td style="text-align: right;">23,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクトリー</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)麦まる</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,356,771千円</td> </tr> </table>	建物	560,303千円	土地	1,180,409千円	計	1,740,713千円	(株)アサヒケーターリング	426,500千円	ともえ商事(株)	248,407千円	大阪木津市場(株)	1,228,500千円	(株)エイエイエスケーターリング	4,400,000千円	(株)アーシーチャイニーズ	23,364千円	ファクトリー		(株)麦まる	30,000千円	計	6,356,771千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金1,998,378千円(1年内返済予定の長期借入金732,989千円を含む)、長期未払金434,835千円(1年内返済予定の長期未払金257,329千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,075千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">257,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">98,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">2,046,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">5,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーシーチャイニーズ</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクトリー</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,886,049千円</td> </tr> </table>	建物	376,665千円	土地	1,180,409千円	計	1,557,075千円	(株)アサヒケーターリング	257,500千円	ともえ商事(株)	98,427千円	大阪木津市場(株)	2,046,750千円	(株)エイエイエスケーターリング	5,480,000千円	(株)アーシーチャイニーズ	3,372千円	ファクトリー		計	7,886,049千円
建物	560,303千円																																										
土地	1,180,409千円																																										
計	1,740,713千円																																										
(株)アサヒケーターリング	426,500千円																																										
ともえ商事(株)	248,407千円																																										
大阪木津市場(株)	1,228,500千円																																										
(株)エイエイエスケーターリング	4,400,000千円																																										
(株)アーシーチャイニーズ	23,364千円																																										
ファクトリー																																											
(株)麦まる	30,000千円																																										
計	6,356,771千円																																										
建物	376,665千円																																										
土地	1,180,409千円																																										
計	1,557,075千円																																										
(株)アサヒケーターリング	257,500千円																																										
ともえ商事(株)	98,427千円																																										
大阪木津市場(株)	2,046,750千円																																										
(株)エイエイエスケーターリング	5,480,000千円																																										
(株)アーシーチャイニーズ	3,372千円																																										
ファクトリー																																											
計	7,886,049千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																	
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>受取配当金 41,447千円</p> <p>雑損失 6,000千円</p>		<p>1. 関係会社との取引</p> <p>受取配当金 36,000千円</p>																																	
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 14,350千円</p> <p>機械及び装置 20千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,219千円</p> <p>除却に伴う撤去費用等 86,608千円</p> <hr/> <p>計 104,199千円</p>		<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 9,293千円</p> <p>機械及び装置 445千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,244千円</p> <p>除却に伴う撤去費用等 74,194千円</p> <hr/> <p>計 86,177千円</p>																																	
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td>198,396</td> </tr> <tr> <td>ケータリング本社工場(大阪府)及びケータリング上野工場(東京都)</td> <td>製造工場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>645,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>843,908</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	198,396	ケータリング本社工場(大阪府)及びケータリング上野工場(東京都)	製造工場	土地及び建物等	645,511	合計			843,908	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td>470,756</td> </tr> <tr> <td>宿泊施設(奈良県)</td> <td>宿泊施設等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td>3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>474,612</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	470,756	宿泊施設(奈良県)	宿泊施設等	建物及び建物附属設備等	3,856	合計			474,612
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	198,396																																
ケータリング本社工場(大阪府)及びケータリング上野工場(東京都)	製造工場	土地及び建物等	645,511																																
合計			843,908																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	470,756																																
宿泊施設(奈良県)	宿泊施設等	建物及び建物附属設備等	3,856																																
合計			474,612																																
<p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において、ケータリング事業にかかる組織体系及び管理体制を見直した結果、ケータリング本社工場の将来の回収可能性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング本社工場、ケータリング上野工場の追加投資額については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>484,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>323,859千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,456千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,150千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843,908千円</td> </tr> </tbody> </table>		土地	484,641千円	建物及び構築物	323,859千円	機械装置及び運搬具	7,456千円	工具、器具及び備品	22,150千円	建設仮勘定	5,800千円	合計	843,908千円	<p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及び宿泊施設等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>403,262千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,765千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	403,262千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具、器具及び備品	69,765千円	無形固定資産	1,491千円	合計	474,612千円										
土地	484,641千円																																		
建物及び構築物	323,859千円																																		
機械装置及び運搬具	7,456千円																																		
工具、器具及び備品	22,150千円																																		
建設仮勘定	5,800千円																																		
合計	843,908千円																																		
建物及び構築物	403,262千円																																		
機械装置及び運搬具	93千円																																		
工具、器具及び備品	69,765千円																																		
無形固定資産	1,491千円																																		
合計	474,612千円																																		



前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設（ロジ等）についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	<p>・資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>・回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	170,904	10,060	2,080	178,884
合計	170,904	10,060	2,080	178,884

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,060株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,080株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	178,884	10,780	1,800	187,864
合計	178,884	10,780	1,800	187,864

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,780株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,800株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	1,238,826	784,689	-	454,137	工具、器具及び備品	669,698	473,898	-	195,799
合計	1,238,826	784,689	-	454,137	合計	669,698	473,898	-	195,799
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 321,280千円 1年超 512,122千円 合計 833,402千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 203,464千円 1年超 308,561千円 合計 512,026千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 412,860千円 減価償却費相当額 404,304千円 支払利息相当額 10,954千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 238,825千円 減価償却費相当額 234,555千円 支払利息相当額 5,754千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,433千円 1年超 312,797千円 合計 374,231千円					(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,190千円 1年超 249,513千円 合計 312,703千円				
(注)上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注)上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,514千円 1年超 -千円 合計 15,514千円									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	4,595,201	3,780,000	815,201	4,595,201	3,591,000	1,004,201

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 34,858千円</p> <p>未払賞与等 140,644千円</p> <p>減価償却費 228,176千円</p> <p>役員退職慰労引当金 33,754千円</p> <p>貸倒引当金 148,517千円</p> <p>投資有価証券評価損 282,748千円</p> <p>投資損失引当金 81,280千円</p> <p>債務保証損失引当金 120,294千円</p> <p>減損損失 1,547,756千円</p> <p>その他 8,536千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,626,567千円</p> <p>評価性引当金 1,684,552千円</p> <p>繰延税金資産合計 942,014千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 37,054千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,708千円</p> <p>繰延税金負債合計 48,763千円</p> <p>繰延税金資産の純額 893,251千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 33,978千円</p> <p>未払賞与等 115,104千円</p> <p>減価償却費 168,119千円</p> <p>役員退職慰労引当金 32,816千円</p> <p>貸倒引当金 157,690千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,010,978千円</p> <p>投資損失引当金 72,445千円</p> <p>債務保証損失引当金 - 千円</p> <p>減損損失 1,205,745千円</p> <p>繰越欠損金 77,462千円</p> <p>その他 7,906千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,882,248千円</p> <p>評価性引当金 2,882,248千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 37,054千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,595千円</p> <p>繰延税金負債合計 45,649千円</p> <p>繰延税金負債の純額 45,649千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	922.75	834.00
1株当たり当期純損失( )(円)	16.78	74.85

(注) 1. なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失( )(千円)	376,417	1,678,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	376,417	1,678,560
期中平均株式数(千株)	22,435	22,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西国際空港(株)	2,960	148,000
		(株)JBイレブン	105,800	56,179
		エステー(株)	32,670	30,709
		(株)吉野家ホールディングス	240	25,944
		アサヒビール(株)	22,000	25,872
		(株)ジー・ネットワークス	100,000	10,500
		全日本空輸(株)	7,366	2,843
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,751
		イオンモール(株)	1,200	1,506
		(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,058
		ハリマ化成(株)	2,000	702
		(株)成学社	8	552
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	439
		(株)因幡	370	370
		(株)ジェフグルメカード	200	0
		計	289,440	306,429

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	IAGベンチャー応援投資事業有限責任組合	1	500
		計	1	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,687,389	939,128	1,197,980 (403,262)	10,428,537	8,576,995	476,547	1,851,541
構築物	70,133	-	13,491 (-)	56,642	53,339	849	3,302
機械及び装置	59,073	16,856	19,892 (93)	56,036	40,794	2,946	15,241
車輛運搬具	37,924	2,813	22,043 (-)	18,693	15,106	2,157	3,586
工具、器具及び備品	777,181	252,551	169,787 (69,765)	859,944	606,019	126,186	253,925
土地	3,726,461	-	526,547 (-)	3,199,914	-	-	3,199,914
建設仮勘定	-	927,025	927,025 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	15,358,161	2,138,375	2,876,770 (473,121)	14,619,769	9,292,256	608,687	5,327,513
無形固定資産							
のれん	-	-	-	82,027	5,057	5,057	76,970
特許権	-	-	-	4,138	3,834	380	304
借地権	-	-	-	1,193	-	-	1,193
商標権	-	-	-	25,222	12,834	2,398	12,388
ソフトウェア	-	-	-	24,087	13,563	5,098	10,523
電話加入権	-	-	-	43,149	-	-	43,149
無形固定資産計	-	-	-	179,818	35,289	12,935	144,529
長期前払費用	453,353	63,818	64,948	452,223	288,761	58,671	163,462

(注) 1. 当期増加額には、株式会社麦まるを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 15,514千円

工具、器具及び備品 3,541千円

ソフトウェア 54千円

2. 当期減少額には、株式会社アサヒケーターリングへの現物出資による減少額が次のとおり含まれております。

土地 522,639千円

電話加入権 271千円

3. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

増加

新規出店に伴う内装設備 516,456千円

既存店舗改装に伴う改装工事 407,157千円

減少

退店による除却に係るものであります。

建設仮勘定

新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	365,447	388,017	4,360	361,087	388,017
役員退職慰労引当金	83,057	-	2,307	-	80,749
債務保証損失引当金	296,000	-	-	296,000	-
投資損失引当金	200,000	-	-	21,737	178,262

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末債権の評価による洗替額等であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証損失見込額が減少したことによる戻入額であります。

3. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の財政状態の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,595
預金の種類	
当座預金	1,133,255
普通預金	408,534
別段預金	23,368
小計	1,565,158
合計	1,668,754

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレジット、電子マネー等	180,678
合計	180,678

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数
(A)	(B)	(C)	(D)		
236,423	2,321,585	2,377,329	180,678	92.9	32.8

(注) 1. 計算方法 回収率  $\frac{C}{A+B} \times 100$  滞留日数  $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
酒類	19,858
飲料・その他	7,171
合計	27,029

(ロ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
穀類・麺類・パン	11,611
魚介類	10,886
肉類	10,005
野菜・果物類	12,943
調味料	17,517



内訳	金額(千円)
乳製品・卵	3,231
加工副材料	2,416
油脂	2,938
その他	18,952
小計	90,499
貯蔵品	
食器	929
その他	3,125
小計	4,055
合計	94,554

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
元気寿司(株)	4,595,201
大阪木津市場(株)	947,747
水間鉄道(株)	200,000
(株)エイエイエスケータリング	154,681
日本食糧卸(株)	18,800
(株)やまよしフーズ	10,000
ともえ商事(株)	0
(株)アーシーチャイニーズファクトリー	0
(株)アサヒケーターリング	0
合計	5,926,430

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
大阪木津市場(株)	900,000
(株)アサヒケーターリング	680,000
ともえ商事(株)	400,000
(株)アーシーチャイニーズファクトリー	359,000
水間鉄道(株)	302,500
合計	2,641,500

3) 差入保証金

内訳	金額(千円)
関西国際空港(株)	689,988
東京地下食堂(株)	308,119
川崎地下街(株)	229,407

内訳	金額(千円)
(株)阪急阪神百貨店	225,788
日本生命保険相互会社	218,739
その他	8,756,142
合計	10,428,185

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
尾家産業(株)	218,989
(株)トーホー	83,023
高瀬物産(株)	63,141
(株)トーカン	46,760
(株)イクタツ	17,269
その他	193,486
合計	622,671

2) 1年内返済予定の長期借入金

(注) 固定負債 1) 長期借入金に( )書で記載しております。

3) 未払費用

内訳	金額(千円)
未払給料	901,006
未払法定福利費	75,378
未払賃借料	201,734
未払光熱費	183,150
未払賞与等	253,000
その他	248,703
合計	1,862,973

固定負債

1) 長期借入金

内訳	金額(千円)	
株式会社三井住友銀行	1,205,062	(309,952)
株式会社紀陽銀行	1,125,026	(299,976)
株式会社みずほ銀行	1,123,110	(398,560)
株式会社三菱東京UFJ銀行	724,980	(210,000)
株式会社泉州銀行	671,690	(239,988)
その他	1,277,714	(563,925)
合計	6,127,582	(2,022,401)

(注) ( )は1年内返済予定の長期借入金で内書であります。

(3) 【その他】

当社は、現在、労災事故の損害賠償請求について係争中であります。  
当社に支払義務等はないものと考えておりますが、裁判の結果については、その結果を予測することは難しく、和解並びに判決により当社に損失負担が発生する可能性があります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて5,000円(500円券×10枚)の株主優待お食事券を贈呈。さらにアンケートにお答えいただいた株主にはお礼として5,000円分の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

(第43期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(第43期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月11日 関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主であった者が主要株主でなくなること又は主要株主でなかった者が主要株主になること)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 グルメ杵屋

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 グルメ杵屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 グルメ杵屋

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 グルメ杵屋

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。